

# 半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成16年 4月 1日  
至 平成16年 9月30日

**カゴメ株式会社**

(189013)

第61期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**カゴメ株式会社**

# 目 次

	頁
第61期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成16年12月20日

**【中間会計期間】** 第61期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** カゴメ株式会社

**【英訳名】** KAGOME CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 喜岡浩二

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目14番15号

**【電話番号】** (052)951 3571

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山田敏晴

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦三丁目14番15号

**【電話番号】** (052)951 3571

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山田敏晴

**【縦覧に供する場所】** カゴメ株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号  
(日本橋浜町Fタワー14階))  
カゴメ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号  
(新大阪MTビル2号館15階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	79,285	85,102	86,268	147,189	154,884
経常利益 (百万円)	5,083	3,075	5,901	4,638	5,004
中間(当期)純利益 (百万円)	1,476	1,792	3,510	388	2,462
純資産額 (百万円)	46,603	47,357	50,795	45,548	48,199
総資産額 (百万円)	103,827	115,891	109,853	105,469	101,287
1株当たり純資産額 (円)	603.31	613.12	657.65	589.69	624.02
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.11	23.21	45.45	5.03	31.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.63	20.14	39.18	4.85	27.83
自己資本比率 (%)	44.9	40.9	46.2	43.2	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,403	△ 3,718	4,743	4,393	7,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 664	△ 2,808	△ 2,060	△ 5,370	△ 6,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 773	8,626	△ 1,464	△ 1,830	△ 708
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,992	16,233	15,950	14,140	14,714
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,568 〔358〕	1,970 〔349〕	1,943 〔471〕	1,942 〔416〕	1,928 〔384〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	75,014	73,257	79,590	135,743	134,195
経常利益 (百万円)	4,564	2,343	5,302	3,726	4,113
中間(当期)純利益 (百万円)	1,507	1,452	3,218	240	2,216
資本金 (百万円)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772
発行済株式総数 (千株)	77,250	77,250	77,251	77,250	77,251
純資産額 (百万円)	44,054	44,228	47,863	42,918	45,681
総資産額 (百万円)	98,777	101,602	97,676	90,915	88,408
1株当たり純資産額 (円)	570.31	572.60	619.70	555.64	591.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.51	18.80	41.67	3.11	28.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.97	16.36	35.94	—	25.10
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.6	43.5	49.0	47.2	51.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,367 [300]	1,365 [254]	1,352 [214]	1,327 [285]	1,314 [240]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	1,827 [264]
その他	116 [207]
合計	1,943 [471]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,352 [214]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界経済の拡大に伴い、民間設備投資の増加や企業収益の改善を受け、堅調な回復傾向が続きました。

食品業界におきましては、消費税表示の影響を受け、一時的に消費が低迷したものの、夏場の猛暑により、特に飲料事業において大きな伸長が見られました。

このような状況の中、当グループにおいても、昨年より一貫して行っている野菜飲料の納入価格の是正、販売促進費の抑制と併せ、野菜飲料ビジネス・ユニットにおける収益の改善が図られました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.4%増の862億68百万円、営業利益は前年同期比92.4%増の59億70百万円、経常利益は前年同期比91.9%増の59億1百万円、中間純利益は前年同期比95.8%増の35億10百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

#### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比1.8%増の847億92百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU（ビジネス・ユニット）別の売上高の状況は、以下の通りであります。

#### ① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、基幹商品である「野菜生活100」シリーズの活性化を図るため、2004年3月より、ニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜選手を「野菜生活」の宣伝広告に起用しており、この夏にはメジャーリーグを活用した消費者キャンペーンも実施いたしました。

また、今秋には新商品の「野菜生活Softすっきりバナナ」を発売し、今春導入した「野菜生活Softほんのりピーチ」と併せ、堅調に売上を拡大しております。

微減傾向にあったトマトジュースは、当上半期より食塩無添加を中心に売上が反転、健康志向やリコピンの機能訴求もあり、底入れ感があります。ビールとの共積み企画やカクテルメニューによる飲み方提案も継続しております。

加えて、顧客の野菜摂取意向の高まりを捉え、バランスよく一日分の目標摂取量350g分の野菜を使用した新商品「野菜一日これ一本 280gPET」や、健康飲料として注目されている「黒酢」を、トマトとブレンドし、飲みやすいビネガードリンクに仕上げた「黒酢とトマト 200ml紙パック」も好調な滑り出しを見せております。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比4.2%増の312億83百万円となりました。

#### ② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、チルドフルーツジュースの売上が、伸長いたしましたが、猛暑により、売上の拡大が大きく期待された「六条麦茶」については、計画におよびませんでした。

また、2004年9月には、新しいタイプの大豆飲料「豆」「コマメ」を発売いたしました。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比0.1%減の103億35百万円となりました。



### ③ 乳酸菌飲料BU

乳酸菌飲料BUにおいては、健康機能を高めた商品群の開発に注力し、2004年3月に「夜のむ乳酸菌」、2004年9月に「ヨーグルケア」シリーズ2アイテムを市場に導入する一方、デザート商品など、採算性の低い商品についての統廃合を行いました。

その結果、乳酸菌飲料BUの売上高は、前年同期比23.6%減の46億44百万円となりました。

### ④ 調味料BU

調味料BUにおいては、成熟市場であるケチャップ及びソースにおいて、店頭でのメニュー提案の強化と、提案型消費者キャンペーンにより潜在需要を喚起すべく、積極的な展開を図りましたが、既存調味料における市場の停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料BUの売上高は、前年同期比1.7%減の134億81百万円となりました。

### ⑤ 調理食品BU

調理食品BUにおいては、単身世帯の増加、女性の有職率増加といった社会的構造変化が起きる中、簡便性・おいしさに加え、健康や安全・安心、楽しさにも配慮した食事＝「食事を楽しく、ヘルシーにする簡便食品の提供」を提供価値と定め、取り組んでまいりました。

ドライ調理食品においては、購入世帯率のアップを目的とし、2004年6月にセットパスタの価格改定を実施、リゾットに次ぐ大型商品への育成を図りました。その結果、競合参入激化の中、セット米飯・パスタカテゴリーにおいて、No.1シェアを堅持いたしました。

チルド食品では、「野菜スープ」「ピッツァソース」が順調に取扱店数を拡大、2004年5月には夏季限定商品として「冷やしておいしい じゃがいものスープ」「冷やしておいしい えだ豆のスープ」を導入いたしました。

しかしながら、ドライ調理食品において、他の簡便食品とのカテゴリー間競合の激化によるセット米飯・パスタの市場規模の鈍化傾向に歯止めがかかりませんでした。

その結果、調理食品BU全体の売上高は、前年同期比9.5%減の23億44百万円となりました。

### ⑥ ギフトBU

ギフトBUにおいては、販売チャネルの拡大及び猛暑による需要が拡大しました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比7.0%増の42億81百万円となりました。

### ⑦ 業務用BU

業務用BUにおいては、トマトと野菜を核にした商品のフルライン展開とメニュー提案を中心とする商談活動により、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、冷凍野菜素材、イタリア産トマト素材、トマトソース、冷凍調理食品を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比4.3%増の135億48百万円となりました。

### ⑧ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、新たに加太菜園株式会社（和歌山県）を、オリックス株式会社と共同で設立いたしました。既に出荷を開始している四万十みはら菜園（高知県）、現在建設中のいわき小名浜菜園（福島県）と共に、より安定的な周年供給体制にむけ準備を進めております。販売面では、従来の店頭販促活動に加え、業務用ユーザーへの積極的な取り組みの結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大することに成功しました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比34.5%増の17億50百万円となりました。

## ⑨ 通販BU

通販BUにおいては、「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」に加え、新たに導入した「旬シリーズ」定期お届けコース「旬の会」により顧客数が大幅に増加し、売上を大きく伸ばすことができました。

また、シンボルキャラクター（吉永小百合さん）を積極的に活用した宣伝広告を継続することにより、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化に取り組んでおります。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比42.6%増の28億95百万円となりました。

### <その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比8.4%減の71億27百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,718	4,743	8,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,808	△ 2,060	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,626	△ 1,464	△ 10,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	17	24
現金及び現金同等物の増減額	2,092	1,236	△ 856
現金及び現金同等物中間期末残高	16,233	15,950	△ 282

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、159億50百万円となり、前中間連結会計期間と比べ2億82百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ84億62百万円増加し、47億43百万円となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益が前年同期比で28億33百万円の増益となり58億96百万円となったこと、並びに債権流動化を拡大したことあります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億60百万円の純支出となりました。これは、主に有価証券・固定資産の取得により30億87百万円を支出し、土地等の売却・貸付金の回収により10億83百万円の収入があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億64百万円の純支出となりました。これは、主に借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品 セグメント	野菜飲料	10,395	△ 1.0
	フルーツ・お茶飲料	3,122	+ 5.5
	乳酸菌飲料	2,970	△ 7.8
	調味料	4,234	△ 1.5
	調理食品	34	△ 85.6
	ギフト	1,905	+ 5.9
	業務用	6,655	+ 23.3
	通販	434	+ 21.6
	その他	45	+ 13.0
食品セグメント計		29,797	+ 3.4
その他の セグメント	物流	—	—
	不動産	—	—
その他のセグメント計		—	—
合計		29,797	+ 3.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 金額は消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	31,283 —	+ 4.2
	計	31,283	+ 4.2
フルーツ・お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	10,335 —	△ 0.1
	計	10,335	△ 0.1
乳酸菌飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,644 —	△ 23.6
	計	4,644	△ 23.6
調味料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,481 —	△ 1.7
	計	13,481	△ 1.7
調理食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,344 —	△ 9.5
	計	2,344	△ 9.5
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,281 —	+ 7.0
	計	4,281	+ 7.0
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,548 —	+ 4.3
	計	13,548	+ 4.3
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,750 —	+ 34.5
	計	1,750	+ 34.5
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,895 —	+ 42.6
	計	2,895	+ 42.6
その他	外部顧客に対するもの	215	+ 38.9
	セグメント間取引	10	
	計	226	+ 22.2
外部顧客に対するもの セグメント間取引		84,781 10	+ 1.9
食品セグメント計		84,792	+ 1.8
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,191 5,345	△ 23.3
	計	6,536	△ 8.5
不動産	外部顧客に対するもの	296	△ 8.4
	セグメント間取引	294	
	計	590	△ 7.0
外部顧客に対するもの セグメント間取引		1,487 5,640	△ 20.8
その他のセグメント計		7,127	△ 8.4
セグメント売上高		91,919	+ 1.0
セグメント間取引		△ 5,650	
連結売上高		86,268	+ 1.4

(注) 1 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先については、該当がありませんので記載を省略しております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

自動販売機向け飲料の売上げ拡大と利益改善を図るため、2004年10月1日、自動販売機事業を担う当社子会社である東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権を、株式会社ジャパンビバレッジに譲渡しております。自販機向け飲料については、今後とも商品開発と販売を強化してまいります。

（参考：2003年度業績 東京職域販売(株)…売上高1,890百万円、営業利益26百万円、(株)名古屋サービス…売上高722百万円、営業利益△4百万円）

### 5 【研究開発活動】

当グループでは、研究開発活動について提出会社の総合研究所を中心として積極的に取り組んでおります。具体的には、農業研究、技術開発研究、商品開発研究、バイオジェニクス研究、プロバイオテイクス研究、評価技術・品質保証研究を研究領域として、原料・技術の優位性を確立し、企業成長の源泉となる、中長期での事業・商品シーズの創出に向けた研究開発を進めてまいりました。あわせて、各ビジネス・ユニットの事業戦略を実現するための商品開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発概要とその成果は次の通りであります。

#### <食品セグメント>

各種の研究成果に基づき、飲料分野では、野菜ジュース「野菜一日これ一本」、「野菜生活Softバナナフレーバー」、無調整大豆飲料「豆」、「黒酢とトマト」、「ヨーグルケア（リコピン&ローズヒップ、大豆イソフラボン）」、調味料・調理食品分野では、「海鮮イタリアン鍋（鍋用スープ）」「カゴメソース黒ごまとんかつ」「ホットシリアル」「できたてパスタシリーズ（リニューアル）」、「カゴメ野菜スープ いろいろ野菜ポタージュ」「プチパスタ（ラインナップ強化）」などを開発し、市場導入を行ないました。

あわせて、緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を引続き推進し、「トマト使用メニューの血糖値の上昇抑制作用」など、商品の価値向上に向けた研究と情報発信を実施いたしました。

また、原料につきましては、優れた色調・香味などを有する赤系トマトの品種開発を継続して行ないました。技術開発につきましては、野菜加工技術の開発を継続するとともに、新たに大豆加工技術の開発に取り組みました。品質保証の分野におきましては、安全・安心志向の高まりに応え、農薬などの危害物質の検出技術拡充と調査の徹底を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、10億99百万円となりました。

#### <その他のセグメント>

当グループのその他のセグメントについては研究開発活動に該当する事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	77,251,173	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	77,251,173	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次の通りであります。

#### 第3回無担保転換社債(平成8年6月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	14,540	同左
転換価格(円)	1,118.00	同左
資本組入額(円)	559	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	77,251,173	—	4,772	—	8,520

(注) 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、転換社債の株式への転換はありません。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大日本紙業(株)	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,179	4.11
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,475	3.20
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,225	2.88
蟹江淑子	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,821	2.35
川口久雄	愛知県東海市荒尾町東屋敷85	1,802	2.33
佐野達明	愛知県東海市名和町竜ノ脇42	1,472	1.90
蟹江英吉	愛知県東海市荒尾町西屋敷24	1,447	1.87
蟹江利親	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,303	1.68
蟹江嘉信	愛知県東海市荒尾町本郷45番地	1,303	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,032	1.33
計	—	18,063	23.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本スタートラスト信託銀行(株)	2,475千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,032千株



## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,105,700	771,057	—
単元未満株式	普通株式 131,473	—	—
発行済株式総数	77,251,173	—	—
総株主の議決権	—	771,057	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13,900株(議決権139個)含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区 錦三丁目14番15号	14,000	—	14,000	0.0
計	—	14,000	—	14,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,033	1,021	1,045	1,049	1,052	1,075
最低(円)	1,001	960	1,000	1,025	1,030	1,042

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありま  
せん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	3,843		3,320		3,420	
2	受取手形及び売掛金	1,2	25,708		18,208		14,089	
3	有価証券		12,389		12,630		11,294	
4	たな卸資産	2	13,513		13,345		12,935	
5	繰延税金資産		1,019		1,088		1,174	
6	デリバティブ債権		3,509		2,815		1,363	
7	その他	2	2,773		4,162		2,813	
	貸倒引当金		89		35		39	
	流動資産合計		62,668	54.1	55,536	50.6	47,052	46.5
固定資産								
1	有形固定資産	3						
	(1) 建物及び構築物	2	12,406		12,148		12,385	
	(2) 機械装置及び 運搬具		13,655		12,273		12,773	
	(3) 工具・器具及び 備品		891		805		797	
	(4) 土地	2	13,365		12,348		13,286	
	(5) 建設仮勘定		254		2,233		1,197	
	有形固定資産合計		40,573	35.0	39,809	36.2	40,441	39.9
2	無形固定資産							
	(1) 営業権		5		1		3	
	(2) 商標権		273		243		258	
	(3) ソフトウェア		1,031		1,104		1,049	
	(4) その他		159		157		159	
	無形固定資産合計		1,470	1.3	1,506	1.4	1,470	1.4
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	8,237		10,247		9,604	
	(2) 繰延税金資産		182		143		143	
	(3) その他	2	3,002		2,904		2,844	
	貸倒引当金		243		294		269	
	投資その他の 資産合計		11,179	9.6	13,000	11.8	12,322	12.2
	固定資産合計		53,222	45.9	54,316	49.4	54,234	53.5
	資産合計		115,891	100.0	109,853	100.0	101,287	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1			15,136		15,538		13,128	
2	2		510		457		1,064	
3			10,000					
4					14,540			
5			10,119		11,064		8,122	
6			1,331		2,115		1,961	
7			1,667		1,598		1,638	
8			3,509		2,815		1,363	
9			1,992		1,799		1,510	
			44,267	38.2	49,929	45.5	28,789	28.4
固定負債								
1			14,541				14,540	
2			761		1,058		1,220	
3			2,841		3,028		2,906	
4			281		319		305	
5			460		357		408	
6			3,588		2,748		3,226	
			22,474	19.4	7,512	6.8	22,607	22.3
負債合計			66,741	57.6	57,441	52.3	51,397	50.7
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分			1,791	1.5	1,616	1.5	1,691	1.7
<b>(資本の部)</b>								
資本金			4,772	4.1	4,772	4.3	4,772	4.7
資本剰余金			8,520	7.4	8,520	7.8	8,520	8.4
利益剰余金			32,610	28.1	36,003	32.8	33,265	32.8
その他有価証券 評価差額金			1,595	1.4	2,036	1.8	2,283	2.3
為替換算調整勘定			132	0.1	525	0.5	633	0.6
自己株式			9	0.0	12	0.0	10	0.0
資本合計			47,357	40.9	50,795	46.2	48,199	47.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			115,891	100.0	109,853	100.0	101,287	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			85,102	100.0		86,268	100.0		154,884	100.0
II 売上原価			41,909	49.2		42,159	48.9		77,821	50.2
売上総利益			43,192	50.8		44,109	51.1		77,062	49.8
III 販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		2,692			2,633			4,780		
2 販売促進費		17,399			15,967			30,039		
3 広告宣伝費		3,030			3,372			5,013		
4 運賃・保管料		4,853			4,503			8,821		
5 給料・賃金		3,764			3,737			7,394		
6 その他		8,348	40,089	47.2	7,924	38,139	44.2	16,328	72,378	46.8
営業利益			3,103	3.6		5,970	6.9		4,684	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		24			20			57		
2 受取配当金		84			143			129		
3 受取保険金		90			—			113		
4 持分法による 投資利益		—			7			—		
5 連結調整勘定償却		51			51			103		
6 為替差益		93			36			169		
7 その他		130	475	0.6	133	392	0.4	200	773	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		47			46			93		
2 たな卸資産廃棄損		278			166			—		
3 休止資産減価償却費		—			103			—		
4 輸入雑損失		78			—			128		
5 その他		98	503	0.6	145	461	0.5	232	453	0.3
経常利益			3,075	3.6		5,901	6.8		5,004	3.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	0			619			402		
2 投資有価証券売却益		100	100	0.1	0	619	0.7	99	502	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	73			621			220		
2 ゴルフ会員権評価損		—			0			9		
3 たな卸資産廃棄損		—			—			797		
4 投資有価証券評価損		—			3			25		
5 投資有価証券売却損		5			—			5		
6 代行返上追加拠出金		35	114	0.1	—	624	0.7	35	1,093	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,062	3.6		5,896	6.8		4,413	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,402			2,275			2,207		
法人税等調整額		△ 211	1,190	1.4	91	2,367	2.7	△ 344	1,863	1.2
少数株主利益			78	0.1		18	0.0		87	0.0
中間(当期)純利益			1,792	2.1		3,510	4.1		2,462	1.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		8,520	8,520	8,520		8,520
II	資本剰余金増加高						
	転換社債の株式転換による 増加高		—	—	—		0
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,520	8,520	8,520		8,520
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		31,594	33,265	33,265		31,594
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益		1,792	3,510	3,510		2,462
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	772		772		772	
	2 取締役賞与金	4		—		4	
	3 持分法適用範囲変更に伴 う減少高	—	776	—	772	14	791
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		32,610	36,003	36,003		33,265

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,062	5,896	4,413
減価償却費		2,435	2,261	5,065
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 13	△ 39	△ 42
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		65	119	145
未払金の増減額(減少:△)		976	2,485	△ 901
確定拠出年金移行に伴う 未払金の増減額(減少:△)		△ 483	△ 530	△ 487
未収入金の増減額(増加:△)		376	△ 1,124	511
受取利息及び配当金		△ 109	△ 164	△ 186
支払利息		47	46	93
為替差損益		△ 93	△ 36	△ 169
持分法による投資利益		—	△ 7	—
ゴルフ会員権評価損		—	0	9
固定資産売却益		△ 0	△ 619	△ 402
固定資産処分損		73	621	220
売上債権の増減額(増加:△)		△ 10,139	△ 4,105	1,382
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 507	△ 368	△ 189
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 194	2,405	△ 2,172
未払消費税等の増減額(減少:△)		264	32	288
その他の増減額		△ 67	△ 121	△ 167
役員賞与の支払額		△ 11	△ 3	△ 11
小計		△ 4,319	6,748	7,401
利息及び配当金の受取額		109	159	184
利息の支払額		△ 6	△ 6	△ 95
法人税等の還付額及び支払額		498	△ 2,157	302
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 3,718	4,743	7,792
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△ 322	△ 1,126	△ 574
有価証券の売却による収入		436	75	436
固定資産の取得による支出		△ 2,991	△ 1,961	△ 6,564
固定資産の売却による収入		8	822	469
貸付による支出		△ 1	△ 100	△ 273
貸付金の回収による収入		4	261	5
その他の投資等の増減額		59	△ 31	60
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,808	△ 2,060	△ 6,441



		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
借入による収入		122	124	382
借入金の返済による支出		△ 630	△ 747	△ 224
コマーシャル・ペーパー の発行による収入		25,000	10,000	40,000
コマーシャル・ペーパー の償還による支出		△ 15,000	△ 10,000	△ 40,000
配当金支払額		△ 772	△ 766	△ 772
少数株主への配当金の支払額		△ 91	△ 72	△ 91
自己株式の取得及び売却による 増減額		△ 0	△ 2	△ 2
財務活動による キャッシュ・フロー		8,626	△ 1,464	△ 708
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 7	17	△ 69
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		2,092	1,236	573
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,140	14,714	14,140
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,233	15,950	14,714

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱キスク 愛知トマト㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱キスク 愛知トマト㈱ (有)いわき小名浜菜園</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱キスク 愛知トマト㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 非連結子会社2社(㈱キスク及び愛知トマト㈱)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社3社(有)いわき小名浜菜園、㈱キスク及び愛知トマト㈱)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱ なお世羅菜園㈱については、株式を追加得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社2社(㈱キスク及び愛知トマト㈱)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……同左</p> <p>②無形固定資産 ……同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……同左</p> <p>②無形固定資産 ……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみでヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は、6百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益に区分掲記していた「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外収益の「受取保険金」は13百万円であります。</p> <p>2 営業外費用に区分掲記していた「輸入雑損失」は、当中間連結会計期間において金額が僅少であるため、「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外費用の「輸入雑損失」は37百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、60百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																						
<p>※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により1,514百万円減少しております。</p>	<p>※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により8,696百万円減少しております。</p>	<p>※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,482百万円減少しております。</p>																						
<p>※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,497</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,748 百万円	建物及び構築物	65	土地	2,144	その他	539	計	4,497	<p>※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,442 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,982</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,442 百万円	その他	539	計	1,982	<p>※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,183</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,593 百万円	その他	589	計	2,183
たな卸資産	1,748 百万円																							
建物及び構築物	65																							
土地	2,144																							
その他	539																							
計	4,497																							
たな卸資産	1,442 百万円																							
その他	539																							
計	1,982																							
たな卸資産	1,593 百万円																							
その他	589																							
計	2,183																							
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、57,677百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、60,243百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、58,564百万円であります。</p>																						
<p>4 偶発債務 (債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)世羅菜園銀行借入</td> <td>370</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	55 百万円	(有)世羅菜園銀行借入	370	<p>4 偶発債務 (債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園銀行借入他</td> <td>1,341</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	40 百万円	世羅菜園(株)銀行借入	424	(有)いわき小名浜菜園銀行借入他	1,341	<p>4 偶発債務 (債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園未払債務</td> <td>553</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	50 百万円	世羅菜園(株)銀行借入	362	(有)いわき小名浜菜園未払債務	553						
従業員住宅資金借入	55 百万円																							
(有)世羅菜園銀行借入	370																							
従業員住宅資金借入	40 百万円																							
世羅菜園(株)銀行借入	424																							
(有)いわき小名浜菜園銀行借入他	1,341																							
従業員住宅資金借入	50 百万円																							
世羅菜園(株)銀行借入	362																							
(有)いわき小名浜菜園未払債務	553																							
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,700</td> </tr> </table>	借入実行残高	—	差引額	32,700	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,700</td> </tr> </table>	借入実行残高	—	差引額	31,700	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,700</td> </tr> </table>	借入実行残高	—	差引額	31,700										
借入実行残高	—																							
差引額	32,700																							
借入実行残高	—																							
差引額	31,700																							
借入実行残高	—																							
差引額	31,700																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び 運搬具他 0百万円	※1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び 構築物 4百万円 土地 615	※1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 402百万円 機械装置及び 運搬具他 0
※2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 38百万円 機械装置及び 運搬具 32 工具・器具及び 備品他 2	※2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び 運搬具 23 土地 542 工具・器具及び 備品他 7	※2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 83百万円 機械装置及び 運搬具 125 工具・器具及び 備品他 12

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,843百万円 有価証券勘定 12,389 現金及び 現金同等物 16,233	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,320百万円 有価証券勘定 12,630 現金及び 現金同等物 15,950	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,420百万円 有価証券勘定 11,294 現金及び 現金同等物 14,714



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67</td> <td>43</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,530</td> <td>2,461</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,598</td> <td>2,505</td> <td>2,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	67	43	23	工具・器具及び備品	4,530	2,461	2,069	合計	4,598	2,505	2,092	1年内	1,033百万円	1年超	1,226	合計	2,260	支払リース料	624百万円	減価償却費相当額	572	支払利息相当額	49	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,657</td> <td>2,034</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,697</td> <td>2,059</td> <td>1,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	39	24	15	工具・器具及び備品	3,657	2,034	1,622	合計	3,697	2,059	1,638	1年内	811百万円	1年超	884	合計	1,696	支払リース料	537百万円	減価償却費相当額	491	支払利息相当額	39	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	5	合計	10	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,248</td> <td>2,479</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,275</td> <td>2,494</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26	15	11	工具・器具及び備品	4,248	2,479	1,769	合計	4,275	2,494	1,780	1年内	864百万円	1年超	979	合計	1,844	支払リース料	1,194百万円	減価償却費相当額	1,092	支払利息相当額	94
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	67	43	23																																																																																											
工具・器具及び備品	4,530	2,461	2,069																																																																																											
合計	4,598	2,505	2,092																																																																																											
1年内	1,033百万円																																																																																													
1年超	1,226																																																																																													
合計	2,260																																																																																													
支払リース料	624百万円																																																																																													
減価償却費相当額	572																																																																																													
支払利息相当額	49																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	39	24	15																																																																																											
工具・器具及び備品	3,657	2,034	1,622																																																																																											
合計	3,697	2,059	1,638																																																																																											
1年内	811百万円																																																																																													
1年超	884																																																																																													
合計	1,696																																																																																													
支払リース料	537百万円																																																																																													
減価償却費相当額	491																																																																																													
支払利息相当額	39																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	4百万円																																																																																													
1年超	5																																																																																													
合計	10																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	26	15	11																																																																																											
工具・器具及び備品	4,248	2,479	1,769																																																																																											
合計	4,275	2,494	1,780																																																																																											
1年内	864百万円																																																																																													
1年超	979																																																																																													
合計	1,844																																																																																													
支払リース料	1,194百万円																																																																																													
減価償却費相当額	1,092																																																																																													
支払利息相当額	94																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>445</td> <td>244</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	445	244	200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>460</td> <td>225</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	460	225	234	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>466</td> <td>239</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	466	239	227
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び運搬具	445	244	200																							
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び運搬具	460	225	234																							
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び運搬具	466	239	227																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89百万円	1年超	134	合計	224	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94百万円	1年超	161	合計	256	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92百万円	1年超	157	合計	250						
1年内	89百万円																									
1年超	134																									
合計	224																									
1年内	94百万円																									
1年超	161																									
合計	256																									
1年内	92百万円																									
1年超	157																									
合計	250																									
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	72 百万円	減価償却費	47	受取利息 相当額	23	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	70百万円	減価償却費	47	受取利息 相当額	22	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	134百万円	減価償却費	89	受取利息 相当額	45						
受取リース料	72 百万円																									
減価償却費	47																									
受取利息 相当額	23																									
受取リース料	70百万円																									
減価償却費	47																									
受取利息 相当額	22																									
受取リース料	134百万円																									
減価償却費	89																									
受取利息 相当額	45																									
④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。	④ 利息相当額の算出方法 同左	④ 利息相当額の算出方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,897	6,585	2,687
② その他	100	100	0
計	3,997	6,685	2,687

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,551
その他	12,389
計	13,941

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,985	7,405	3,419
② その他	100	100	0
計	4,085	7,505	3,419

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF及びFF	4,631
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,468
その他	7,999
計	15,099

(注) その他有価証券で時価のない株式について、3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,970	7,808	3,837
② その他	100	100	0
計	4,070	7,908	3,837

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF及びF F F	6,294
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,606
その他	4,999
計	12,900

(注) その他有価証券で時価のない株式について、25百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	食品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,225	1,877	85,102	—	85,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	5,900	5,930	(5,930)	—
計	83,255	7,777	91,032	(5,930)	85,102
営業費用	80,614	7,323	87,937	(5,938)	81,999
営業利益	2,641	453	3,094	8	3,103

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 …………… 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 …………… 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	食品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,781	1,487	86,268	—	86,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	5,640	5,650	(5,650)	—
計	84,792	7,127	91,919	(5,650)	86,268
営業費用	79,257	6,694	85,951	(5,653)	80,298
営業利益	5,534	432	5,967	2	5,970

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 …………… 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 …………… 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	食品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,193	3,691	154,884	—	154,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	10,479	10,537	(10,537)	—
計	151,251	14,171	165,422	(10,537)	154,884
営業費用	147,379	13,357	160,737	(10,537)	150,199
営業利益	3,871	813	4,684	—	4,684

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 …………… 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 …………… 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 613円12銭	1株当たり純資産額 657円65銭	1株当たり純資産額 624円2銭
1株当たり中間純利益 23円21銭	1株当たり中間純利益 45円45銭	1株当たり当期純利益 31円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円14銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,792	3,510	2,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,792	3,510	2,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,240	77,238	77,239
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	24	48
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	23	23	46
(うち諸経費 (税額相当額控除後)(百万円))	0	0	2
普通株式増加数(千株)	13,006	13,005	13,006
(うち転換社債(千株))	13,006	13,005	13,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,064		1,606		2,016	
2 受取手形		347		70		408	
3 売掛金	※1	22,585		17,050		11,919	
4 有価証券		12,389		12,630		11,294	
5 たな卸資産		10,508		10,976		10,506	
6 未収入金		1,971		2,890		1,814	
7 デリバティブ債権		3,509		2,815		1,363	
8 その他		4,443		5,189		4,743	
貸倒引当金		△ 66		△ 18		△ 21	
流動資産合計		58,753	57.8	53,211	54.5	44,045	49.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		7,878		7,867		8,072	
(2) 機械及び装置		9,990		8,836		9,339	
(3) 土地		5,999		5,250		5,956	
(4) その他		1,890		3,620		2,642	
計		25,759		25,575		26,011	
2 無形固定資産		1,309		1,349		1,314	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,538		9,250		8,818	
(2) 関係会社株式		6,349		6,565		6,389	
(3) その他		2,067		1,973		2,043	
貸倒引当金		△ 174		△ 249		△ 213	
計		15,780		17,540		17,037	
固定資産合計		42,849	42.2	44,465	45.5	44,362	50.2
資産合計		101,602	100.0	97,676	100.0	88,408	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	2,157		1,071		2,183	
2	買掛金	10,760		13,108		9,617	
3	短期借入金	878		924		700	
4	コマーシャル・ペーパー	10,000		—		—	
5	転換社債 (1年以内償還予定)	—		14,540		—	
6	未払金	8,636		9,954		6,990	
7	未払法人税等	1,079		1,886		1,703	
8	賞与引当金	1,458		1,396		1,439	
9	繰延ヘッジ利益	3,509		2,815		1,363	
10	その他	1,750		1,491		1,210	
	流動負債合計	40,231	39.6	47,189	48.3	25,209	28.5
II	固定負債						
1	転換社債	14,541		—		14,540	
2	退職給付引当金	1,446		1,580		1,472	
3	役員退職慰労引当金	268		310		288	
4	その他	886		732		1,216	
	固定負債合計	17,143	16.9	2,623	2.7	17,517	19.8
	負債合計	57,374	56.5	49,812	51.0	42,726	48.3
(資本の部)							
I	資本金	4,772	4.6	4,772	4.9	4,772	5.4
II	資本剰余金						
	資本準備金	8,520		8,520		8,520	
	資本剰余金合計	8,520	8.4	8,520	8.7	8,520	9.6
III	利益剰余金						
1	利益準備金	1,193		1,193		1,193	
2	任意積立金	26,161		27,127		26,161	
3	中間(当期)未処分利益	2,192		4,437		2,957	
	利益剰余金合計	29,547	29.1	32,757	33.5	30,311	34.3
IV	その他有価証券評価差額金	1,396	1.4	1,824	1.9	2,086	2.4
V	自己株式	△ 9	△0.0	△ 12	△0.0	△ 10	△0.0
	資本合計	44,228	43.5	47,863	49.0	45,681	51.7
	負債資本合計	101,602	100.0	97,676	100.0	88,408	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			73,257 100.0		79,590 100.0		134,195 100.0
II 売上原価			34,919 47.7		37,813 47.5		64,994 48.4
売上総利益			38,338 52.3		41,776 52.5		69,200 51.6
III 販売費及び一般管理費			35,917 49.0		36,396 45.7		65,184 48.6
営業利益			2,420 3.3		5,379 6.8		4,016 3.0
IV 営業外収益	※1		473 0.6		424 0.5		686 0.5
V 営業外費用	※2		550 0.7		501 0.6		590 0.4
経常利益			2,343 3.2		5,302 6.7		4,113 3.1
VI 特別利益	※3		100 0.1		619 0.8		485 0.3
VII 特別損失	※4		72 0.1		606 0.8		963 0.7
税引前中間(当期) 純利益			2,371 3.2		5,316 6.7		3,634 2.7
法人税、住民税及び 事業税		1,095		1,985		1,710	
法人税等調整額		△ 176	919 1.2	112	2,097 2.6	△ 292	1,418 1.0
中間(当期)純利益			1,452 2.0		3,218 4.1		2,216 1.7
前期繰越利益			740		1,218		740
中間(当期)未処分利益			2,192		4,437		2,957

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間期まで、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は3,194百万円であります。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、60百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により1,514百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により8,696百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,482百万円減少しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は43,839百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は45,744百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は44,513百万円であります。
3 偶発債務 (債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 55 ㈫世羅菜園銀行借入 370 カゴメ物流サービス 18 ㈫未払債務	3 偶発債務 (債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 40 世羅菜園㈫銀行借入 424 カゴメ物流サービス 15 ㈫未払債務 ㈫いわき小名浜菜園 銀行借入他 1,341	3 偶発債務 (債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 50 世羅菜園㈫銀行借入 362 カゴメ物流サービス 19 ㈫未払債務 ㈫いわき小名浜菜園 未払債務 553
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 32,700	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 31,700	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 31,700

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 受取利息 3 有価証券利息 2 受取配当金 185 賃貸収入 107	※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 受取利息 4 有価証券利息 1 受取配当金 230 賃貸収入 99	※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 受取利息 7 有価証券利息 4 受取配当金 228 賃貸収入 212
※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 支払利息 40 賃貸原価 92 たな卸資産廃棄損 254 為替差損 2 輸入雑損失 78	※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 支払利息 40 賃貸原価 74 たな卸資産廃棄損 161 (輸入雑損失 37百万円含む) 休止資産減価償却費 103	※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 支払利息 81 賃貸原価 169 輸入雑損失 128
※3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 貸倒引当金戻入益 1 固定資産売却益 0 投資有価証券売却益 99	※3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産売却益 619 投資有価証券売却益 0	※3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 貸倒引当金戻入益 0 固定資産売却益 384 投資有価証券売却益 99
※4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産処分損 42 代行返上追加拠出金 30	※4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 固定資産処分損 603 投資有価証券評価損 3	※4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 百万円 たな卸資産廃棄損 745 固定資産処分損 155 投資有価証券評価損 25 代行返上追加拠出金 30 ゴルフ会員権評価損 7
5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,678 無形固定資産 141	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,585 無形固定資産 98	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 3,531 無形固定資産 282



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>645</td> <td>304</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>4,115</td> <td>2,165</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760</td> <td>2,469</td> <td>2,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	645	304	340	工具・器具 及び備品	4,115	2,165	1,950	合計	4,760	2,469	2,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>616</td> <td>319</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>3,519</td> <td>1,968</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,135</td> <td>2,287</td> <td>1,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	616	319	297	工具・器具 及び備品	3,519	1,968	1,550	合計	4,135	2,287	1,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>657</td> <td>323</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>3,939</td> <td>2,250</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,596</td> <td>2,573</td> <td>2,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	657	323	333	工具・器具 及び備品	3,939	2,250	1,688	合計	4,596	2,573	2,022
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																															
車両及び 運搬具	645	304	340																																															
工具・器具 及び備品	4,115	2,165	1,950																																															
合計	4,760	2,469	2,290																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																															
車両及び 運搬具	616	319	297																																															
工具・器具 及び備品	3,519	1,968	1,550																																															
合計	4,135	2,287	1,848																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																															
車両及び 運搬具	657	323	333																																															
工具・器具 及び備品	3,939	2,250	1,688																																															
合計	4,596	2,573	2,022																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,096百万円	1年超	1,414	合計	2,510	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	894百万円	1年超	1,061	合計	1,955	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,139</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	952百万円	1年超	1,186	合計	2,139																														
1年内	1,096百万円																																																	
1年超	1,414																																																	
合計	2,510																																																	
1年内	894百万円																																																	
1年超	1,061																																																	
合計	1,955																																																	
1年内	952百万円																																																	
1年超	1,186																																																	
合計	2,139																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	683百万円	減価償却費相当額	585	支払利息相当額	100	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	622百万円	減価償却費相当額	533	支払利息相当額	85	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,338百万円	減価償却費相当額	1,147	支払利息相当額	193																														
支払リース料	683百万円																																																	
減価償却費相当額	585																																																	
支払利息相当額	100																																																	
支払リース料	622百万円																																																	
減価償却費相当額	533																																																	
支払利息相当額	85																																																	
支払リース料	1,338百万円																																																	
減価償却費相当額	1,147																																																	
支払利息相当額	193																																																	
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 572円60銭	1株当たり純資産額 619円70銭	1株当たり純資産額 591円43銭
1株当たり中間純利益 18円80銭	1株当たり中間純利益 41円67銭	1株当たり当期純利益 28円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円36銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,452	3,218	2,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,452	3,218	2,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,240	77,238	77,239
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	24	48
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	23	23	46
(うち諸経費 (税額相当額控除後)(百万円))	0	0	2
普通株式増加数(千株)	13,006	13,005	13,006
(うち転換社債(千株))	13,006	13,005	13,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |  |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月17日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) | 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成16年4月7日<br>平成16年5月14日<br>平成16年6月7日<br>平成16年7月7日<br>東海財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

関与社員 公認会計士 今 井 清 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今 井 清 博 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩

関与社員 公認会計士 今 井 清 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今 井 清 博 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

